

(株)クールジャパン機構への出資 【平成31年度予算概算要求：20,000百万円（13,500百万円）】

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務（例えば、コンテンツ、衣食住関連商品、サービス、先端テクノロジー、レジャー、地域産品、伝統産品、教育、観光等）は海外で高い評価を得ています。
- 他方、多くの企業は、リスクマネーの不足や事業の海外展開の足がかりとする海外拠点が無い等といった理由から事業の海外展開等を通じた外需の獲得に十分至っていない状況です。
- このため、機構を通じたりスクマネー供給や助言等の支援を行い、民間事業者の事業の海外展開等を促進によって外需を取り込むとともに、海外における日本の魅力を高め（ブランド化）、我が国の経済成長に繋げるため、政府より機構に対し出資等を行うものです。

成果目標

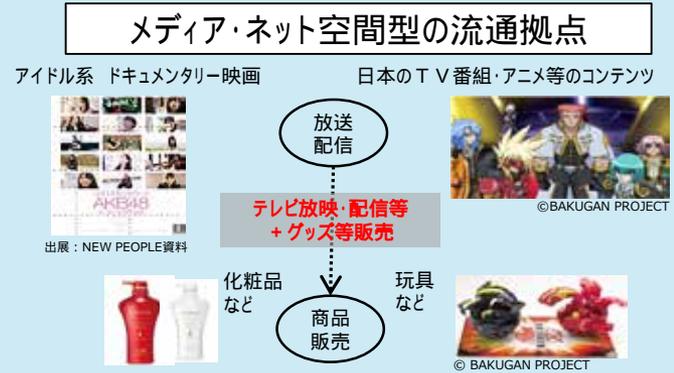
- 平成37年度までに、文化GDPを18兆円（GDP比3%程度）に拡大することを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

<投資対象イメージ>



物理的空間型の流通拠点



“地域クールジャパン企業”応援



観光消費促進に向けたクールジャパン推進事業

【平成31年度予算概算要求：720百万円（新規）】

事業の内容

事業目的・概要

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催、2025年の大阪万博誘致は、世界の注目が日本に向き、インバウンドの機会であるとともに、大都市圏への旅行者の集中という問題を抱えています。
- 全国各地には日本らしい魅力ある観光地や商材・サービスがありますが、増加する外国人旅行者のニーズに合った事業展開の知見が少ないため、旅行者の分散や観光消費に繋がっていません。
- 日本版DMO等を中心に外部人材や地域の中小企業者等と連携して、地域のヒト・コト・モノ全体のマーケティング・ブランディングから外国人旅行者に向けたプロモーションまでを支援することで、地方へ人を呼び込む力を高めます。
- 同時に中小企業等が、外国人旅行者をターゲットとした地域らしい商材やサービス等の磨き上げを外部人材と連携等して行う取組を支援することで地方で稼ぐ力を高めます。
- 地方だけではできない人材育成やスマートリゾートの推進を実施するとともに、他地域との連携を支援します。

成果目標

- 平成31年度から36年までの5年間の事業であり、最終的には観光ビジョンに掲げた外国人旅行消費額2030年に15兆円にすることに貢献します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) クールジャパンプロデュース支援事業

- 地域へ人を呼び込む力を高めるため、DMO等が外部人材とともに、訪日外国人の誘客に向けた地域全体のブランディング・計画・マーケティング・海外PR事業等を実施。
- 地域で稼ぐ力を高めるため、DMO等が行うブランディングと連携し、中小企業等の商材やサービス等の磨き上げの支援を実施。
- 中小企業等に対するアドバイザー支援、メディア招聘・ゲートウェイ空港等における情報発信、連携会議など、地方単独ではできない側面支援を実施。

(2) スマートリゾート推進事業

- 先進的な取組を行っている地域におけるスマートリゾート導入に係る実証試験及びその結果を踏まえたスマートリゾート実施計画の策定を支援。
- 国際リゾートとして有望な地域において、先進的の地域とも緊密に連携しつつ、スマートリゾート導入に関するF/S調査を実施するとともに、その結果を踏まえたスマートリゾート導入計画を策定。

(3) 観光イノベーション人材育成事業

- 地域資源を活用したニューツーリズムの需要の高まりを受け、地域と連携しながら、地域資源の掘り起こし、旅行商品の造成及び観光プロモーションに取り組む人材育成を支援。
- 地域の宿泊業・旅行業をはじめとする観光産業における新たなビジネスモデルの構築を目指す上で必要不可欠なイノベーション人材の育成を支援。

伝統的工芸品産業振興補助金 【平成31年度予算概算要求：700百万円（700百万円）】

事業の内容

事業目的・概要

- 現在、230存在する伝統的工芸品の指定産地は、ほとんどが個人事業者や中小・小規模企業により支えられています。
- 一方、昨今の生活様式の変化や安価な輸入品の増大による需要の低迷等の課題に直面し、伝統的技術・技法の継承が危機的状況にあります。
- 本事業では、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」の規定に基づき、伝統的工芸品産業の振興を目的とする一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する人材確保及び技術・技法継承、産地指導、普及推進、需要開拓の各事業を補助します。
- 全国的規模・視野に基づく同協会の事業に対する支援を通じて、個々の産地では対応が困難である、国内外のバイヤーや消費者等とのネットワーク構築、海外への情報発信による新規需要開拓等に貢献します。

成果目標

- 伝統的工芸品の生産額の増減率が、一般生活関連用品（工業統計）の増減率を下回らないことを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

需要開拓事業（海外展開支援事業）

平成28年10月に、欧州における海外展開拠点としてフランス・パリに常設のショールームを開設。当該拠点と消費財見本市「アンビエンテ」（ドイツ・フランクフルトで開催）等の展示会において、ブランディング・取引サポートを実施し、事業者の海外展開や販路開拓を支援します。



【パリのショールームでの出展の様子】



【アンビエンテでの出展の様子】

需要開拓事業（フォーラム事業）

全国の伝統的工芸品の作り手とデザイナー等さまざまな分野の専門家とのマッチングによる現代のニーズに合った新商品開発・成果発表展示会を実施します。



ルームシューズ
【京鹿の子紋】



アクセサリ
【山中漆器】



和食器
【備前焼】

伝統的工芸品産業支援補助金【平成31年度予算概算要求：360百万円（360百万円）】

事業の内容

事業目的・概要

- 現在、230存在する伝統的工芸品の指定産地は、ほとんどが個人事業者や中小・小規模企業により支えられています。
- 一方、昨今の生活様式の変化や安価な輸入品の増大による需要の低迷等の課題に直面し、伝統的技術・技法の継承が危機的状況にあります。
- 本事業は、各産地における伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業のほか、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地等での需要開拓などに対して支援します。
- なお、本事業は「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」の規定に基づき経済産業大臣が指定した工芸品が対象であり、事業の申請に際しては、伝産法の規定による3～5年の事業計画を策定し、経済産業大臣の認定を予め受ける必要があります。

成果目標

- 伝統的工芸品の生産額の増減率が、一般生活関連用品（工業統計）の増減率を下回らないことを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

活性化事業

オリジナリティーのある魅力的な商品を開発し、国内外の見本市への出展を通し、産品とその背景にある文化を発信するなど、伝統的工芸品産業の活性化を目的とした事業を支援します。



【江戸切子（東京都） 展示会出展の様子】



【樺細工（秋田県）展示会出展の様子】

後継者育成事業（若年層等）

美術大学の学生を対象に、手漉き和紙に関する座学と製造技術等の実習指導を行い、和紙への関心を深めるきっかけを作り、新たな従事者の創出を図る事業を支援します。



【阿波和紙（徳島県） 実習の様子】

事業の内容

事業目的・概要

AI、IoTを中心とする第4次産業革命の実現によってクリエイティブな経済活動が高い付加価値を生む経済社会の到来が予想されます。こうした社会においてコンテンツ産業は重要な産業分野であり、日本経済の中長期的な成長を目指すための基幹産業となる潜在的な可能性を秘めています。

他方、現在の日本のコンテンツ産業については、
 ・クリエイターがコンテンツを製作するにあたっての資金調達手段が乏しく、円滑な資金調達が可能な事業環境が整っていない
 ・国内市場が伸び悩む一方、拡大する海外市場を開拓できていない
 という課題が指摘されています。

これらの課題を解決するため、

1. デジタル技術を活用した新たなマーケット・ファイナンスを通じた資金調達や、権利管理、決済等の仕組みづくりによるクリエイターへの新たな金流の創出
2. 日本のコンテンツの発信力強化や日本のクリエイターと海外マーケットのマッチングによる海外展開

を促進し、クリエイターへの利益還流の好循環を作り出すことで新しく良質なコンテンツを継続的に生み出せる事業環境を整備するとともに、海外市場の開拓によって日本のコンテンツ産業の市場規模拡大を図ります。

成果目標

2025年までに、文化GDPを約18兆円（GDP比3%程度）にすることに貢献します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. デジタル技術を活用したクリエイターへの新たな金流の創出

（1）新たなマーケット・ファイナンスを通じた資金調達

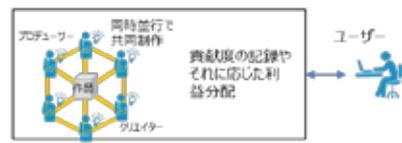
・ スポンサー企業と連携した配信等の新たなマーケットや、クラウドファンディング等を通じた金融機関等からの新たなファイナンスの創出により、多様な資金調達が可能とする環境の整備を行います。

（2）権利管理、決済等の仕組みづくり

・ クリエイターへの金流の多様化を図るため、デジタル技術を活用して、適切な利益配分を可能とするための、コンテンツ製作における貢献度の可視化・定量化
 管理コストを削減するための効率的な権利管理体制の構築
 を実現するシステムの実証を支援します。

<実証例>

実証例：適切な利益配分を可能とするための、コンテンツ製作における貢献度の可視化・定量化を実現するシステム



実証例：クリエイターへの利益還流を可能とするための、権利管理体制の効率化による管理コスト低減を実現するシステム



検討委員会が案件選定、デジタル技術活用の留意点をまとめた報告書作成、サービスモデルの普及・広報を行います

2. 日本のコンテンツの発信力強化等による海外展開

（1）日本のコンテンツの発信力強化

・ 日本のコンテンツの発信の土台となるイベントと連携してコンテンツ関連産業の展示会等を開催することで、日本のコンテンツとそのクリエイターが世界で受容される素地を醸成します。

（2）日本のクリエイターと海外マーケットのマッチング

・ 単独では海外マーケットとの接点を持つことが困難な日本のクリエイター等と、海外バイヤーをマッチングする見本市を開催し、海外展開を支援します。

事業の内容

事業目的・概要

- 地域経済を活性化するためには、地域経済を牽引する地域中核企業等を重点的に支援し、イノベーションによる新事業展開（地域未来投資）を促進することが重要です。
- このため、地域における継続的なイノベーション創出に向けた総合的な支援体制を強化するとともに、新事業のためのノウハウ獲得、事業体制の整備、事業化戦略の策定、ものづくり・サービスの開発、事業化・市場獲得まで、一体的に支援していきます。

成果目標

- 総合的なイノベーション支援においては、年間で200件の具体的なプロジェクトの創出・支援を目指します。
- ものづくり研究開発においては事業終了後5年以内、サービス開発においては事業終了後2年以内に、事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。
- 市場獲得においては、事業終了後3年以内に、売上額、付加価値額等の目標値を達成した事業が半数を超えることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1)総合的なイノベーション支援（地域中核企業0-加イノベーション促進事業）

- 戦略分野の担い手となることが期待される地域の有望企業群（地域中核企業群）に対して、新事業への挑戦を促すために、地域のイノベーションを支える支援機関が連携した支援機関ネットワークを構築し、地域の支援体制を強化するとともに、新事業のためのノウハウ獲得から、事業体制の整備、事業化戦略の策定、研究開発、販路開拓まで、事業段階に応じた総合的なイノベーション支援を行います。

(2)ものづくり・サービスの開発（戦略的基盤技術高度化・連携支援事業）

- 中小ものづくり高度化法の計画認定又は地域未来投資促進法の計画承認を受けた中小企業が、大学・公設試等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓等への取組を最大3年間支援します。
- 中小企業等経営強化法の新連携計画認定を受けた中小企業が行う新たなサービスモデル開発等を2年間支援します。地域未来投資促進法の計画承認を受けた者が参画する事業は審査において優遇
補助上限額：【ものづくり】4,500万円 【サービス】3,000万円
これまで2年目以降の上限額が一時的に下がっていた仕組みについて、総額を超えない範囲で研究開発計画に応じて柔軟に執行できるように見直す
補助率：【ものづくり】2/3 大学・公設試等の場合は定額
【サービス】1/2 IoT、AI等の先端技術活用の場合は2/3

(3)事業化・市場獲得（戦略分野における地域経済牽引事業支援事業）

- 地域未来投資促進法の計画承認を受けた事業者（ ）が中小企業と連携して行う、戦略分野（先端ものづくり（医療機器、航空機、新素材等）、地域商社、観光等）における実証や設備投資を支援します。
補助上限額：7,500万円（連携事業者数に応じて最大で1.5億円）
中小企業以外の場合には、当該事業者への補助額は、補助額全体の1/2未満。

独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金

【平成31年度予算概算要求：26,754百万円の内数（23,926百万円の内数）】

事業の内容

事業目的・概要

我が国の貿易振興機関として、(独)日本貿易振興機構（JETRO）が事業を実施するために必要な運営費を交付します。

平成31年度からは新たな中期目標（平成34年度までの4年間）に基づき事業運営を図ることとしており、特に以下の取組を強化します。

- 我が国企業の高い海外展開意欲に応えるため、現地情報提供機能等の強化や、要人等との更なる関係構築など、海外事務所体制を強化します。
- グローバルに活躍できる我が国スタートアップ企業の創出に向けた支援の提供、海外スタートアップや革新的な事業を行う外国企業の日本進出を支援するなど、世界で勝てるスタートアップ企業の創出及び我が国のイノベーションエコシステム強化に貢献します。
- 中堅・中小企業等の海外展開・進出を一貫支援するとともに、越境ECの活用促進や高度外国人材の採用支援、農林水産物等の戦略的展開を実施するなど、きめ細やかな海外展開支援を提供します。
- 我が国の通商課題に対応し、米国や中国等との二国間協力や経済連携協定の推進に向けた取組を強化します。

成果目標

- 対内直接投資残高を2020年までに35兆円に倍増するという政府目標に貢献します。
- 中堅・中小企業の輸出額及び現地法人売上高を2020年までに2010年比で2倍にするという政府目標に貢献します。
- 農林水産物・食品の輸出を2019年までに1兆円にするという政府目標に貢献します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

イノベーション創出・対日投資の推進

- グローバルに活躍できる我が国スタートアップ企業の創出に向け、海外VC等のネットワークとのマッチングや、イベントへの出展サポートなど段階に応じた支援を実施
- イノベーションの創出や地域経済の活性化等に資する対日投資を重点的に支援



（海外での対日投資セミナー）

中堅・中小企業等の海外展開支援

- 「新輸出大国コンソーシアム」の枠組によるハンズオンでの一貫支援の提供
- 越境ECの活用促進や高度外国人材の採用支援
- サービス産業（教育）の海外展開やインバウンド促進に向けた集中支援 等



（海外見本市への出展支援）

農林水産物・食品輸出の促進

- プロモーション専門機関であるJFOODOにより品目別・地域別戦略に基づいたプロモーションを戦略的に推進



（プロモーション対象魚種の寿司を模した香港での交通広告）

通商政策への貢献

- 通商課題に対応した事業を実施。
- 日米グラスルーツ経済協力の推進
- 中国との第3国進出に向けた協力
- インド・アフリカをはじめとする新興国との経済協力の推進
- 経済連携協定の推進 等



（外国政府との共同シンポジウム）